

## 記録：第 331 回海外邦人安全対策連絡協議会

2月9日、「第 331 回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。今回も TV 会議を利用しての開催となった。

### 1. 冒頭

(大使館領事部長)

新型コロナウイルスに関する JJC 主催のセミナーが3月3日に開催される予定。昨年12月のセミナーと同様に、大使館から最新の情報を説明させていただく予定。

(大使館政務部書記官)

デモやテロなど治安に関する大きな動きはなく安定している状況。新型コロナウイルス感染防止の規制をめぐって流動的な社会状況が続いているが、関連情報に注意を払い、安全そして健康に生活いただくようお願いしたい。

### 2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(大使館警備班書記官)

前回の協議会以降、邦人に関わる事件及び事故の報告は受けていない。一般犯罪に巻き込まれないよう、外出時は周囲に気を配り、危険な場所に立ち入らないよう引き続き注意いただきたい。

### 3. 新型コロナウイルスをめぐる状況

(大使館医務官)

12月及び1月は感染者が継続的に急増する状況だったが、現在は少し落ち着いてきた印象。他方、身近な人が感染するケースが増えており、他人事ではなくなっている。医療アシスタント会社の情報によれば、邦人がよく利用する病院では病床の利用状況が一時より落ち着きつつあり、ここ2週間ほどは入院を希望する人が入院できないという状況はなくなっているとのこと。しかしまだ楽観はできず、もうしばらくは状況を見守る必要がある。どこで感染してもおかしくないという状況は変わっておらず、自分が感染しない、そして感染を拡げないように引き続き感染対策をとっていただきたい。

### 4. 各社からの状況報告

(企業からの報告)

直近の一か月で156名の感染者が発生したが重症者はいない。邦人は1名感

染したが無症状のまま回復した。操業には影響出ていない。会社方針により今年3月末まで海外出張および海外赴任は凍結されることとなった。

(企業からの報告)

この1か月にグループ全体で170名の感染者が出ている。邦人も数名感染しているが大事には至っていない。グループの駐在員は約100名。現在入国できない数名が日本で待機している。6家族12名がインドネシアに戻っている。

(企業からの報告)

本社インドネシアスタッフ数名が感染した。家族間による感染であり、いずれも軽症。事業会社からも感染の報告が上がっている。退避帰国中の帯同家族のインドネシア帰還については、本社の許可は出ているが年末からの外国人渡航制限のため日本で待機をしている状況。

(企業からの報告)

感染者数は11月22名、12月46名、今年1月60名と増加基調。ただ2月は昨日現在5名であり、トレンドとしては落ち着いてきた様子。日本に帰国している帯同家族の再入国は認めているが今のところ実績はない。1家族が4月に新規帯同を予定している。

(航空会社からの報告)

いままでインドネシア人スタッフ36名のうち4名が感染した。現在1名が療養中。日本人は11名だが今まで感染者なし。インドネシア入国制限について変化はない。従来どおり5日間の検疫隔離が必要とされている。

(航空会社からの報告)

インドネシア人スタッフ1名が感染したがすでに業務復帰している。日本人7名は感染者なし。現在インドネシアにいる帯同家族は2家族、日本に退避帰国しているのは2家族。

(企業からの報告)

ローカルスタッフに数名の感染者が出ている。家族からの感染によるもので、社内ではクラスターは発生していない。日本人は9名いるが感染者はいない。帯同家族は1家族がインドネシアに戻った。会社として制限は特にしていない。工業団地関係では、デモ申請が数件出てきている。主催者側の要求は退職に関する問題や、各地域の最低賃金に従う・従わないという問題。また、朝・夕の車両の出入りが最近多くなってきている。少しずつ渋滞が戻ってきており、同地域へ来訪される場合は時間に余裕を持ってご予約いただきたい。

(企業からの報告)

従業員の感染者は10名弱。駐在員は全員インドネシアで勤務。帯同家族は2家族ともに日本に退避帰国中。先月中旬駐在員1名が日本から帰還した際、5日間のホテル隔離中に2回目のPCR検査が陽性判定となり、さらに別のホテルで

5日間隔離された事例があった。結果は陰性であった。参考事例として共有する。  
(企業からの報告)

ナショナルスタッフが1月は10名程度、2月は数名感染している。感染者に重症者はおらず概ね回復している。駐在員は10名いるが感染者はいない。帯同家族は2家族が退避帰国しているが、インドネシアに戻るメドは立っていない。また、現時点で新規赴任者の予定はない。

(企業からの報告)

1月半ばに感染者が相次いだが重篤者はいない。現在落ち着いてきた。駐在員の感染はなし。駐在員は7名であるが日本に帰っていなかったものから順次帰国させ、現在1名が日本に帰国している。家族については先月から変更はない。

(企業からの報告)

駐在員45名中2名が感染した。

(企業からの報告)

12月、1月にかけてコロナ感染者が急増した。12月は110名、1月は130名。背景として連休明けに一斉抗原検査を実施したこともある。操業に大きな影響はない。邦人は1名感染者が出たがすでに回復して通常業務に戻っている。帯同家族は昨年3月に退避帰国して以来再入国はない。

(企業からの報告)

ローカルスタッフに感染者が続いており、常に数名が隔離されている状況。一時現場を閉鎖するなど影響が出ている。駐在員の一時帰国を順番にとらせている。新規赴任予定の2名が現在日本で待機中。

(企業からの報告)

感染者数は累積で400名強。12月以降数が増えている。中には重症化した例もあり。例年1月は新規赴任が多い時期だが入国制限のため止まっている。入国管理の規制につき注視している。退避帰国帯同家族のインドネシア帰国はまだ許可していない。

(企業からの報告)

スタッフの約240名が感染している。日本人は12月に1名感染が発見されたが無症状。1月に新たに1名が感染したが3週間の入院後復帰している。駐在員は全員がインドネシアに戻っている。帯同家族は20家族が日本で様子を見ている。先週1家族がインドネシアに戻ってきた。

(企業からの報告)

事業会社で日本人1~2名が感染したがすでに回復している。ナショナルスタッフは相当数の感染者が出ている。家族からの感染が多いが、殆どが在宅のため濃厚接触者がいないことから事業のオペレーションは影響ない。まだ感染は収まっていないという印象。今年駐在員の交代が多数予定されておりビザの発

給状況が現在の関心事である。

(企業からの報告)

ローカルで感染者が出ており累積で数十名。中には重症化の例もあり。在宅勤務やシフト勤務でオペレーションは支障なく行なっている。駐在員については全員インドネシアに戻っており、一時帰国をローテーションで運用している。帯同家族は3家族であったがそのうち2家族がインドネシアに戻ってきた

(企業からの報告)

ローカルスタッフの感染者は数十名規模になっている。日本からの駐在員で感染者はいない。帯同家族1家族が年末インドネシアに戻ってきた。入国規制の状況にもよるが順次戻ってくる見込み。

(企業からの報告)

事業所はジャカルタのオフィスとブカシ工場の2拠点。工場ではローカル社員に累計10名程度の感染者が出ているがクラスター化はしておらず操業への影響もない。帯同家族は2家族でそれぞれ8月と11月にインドネシアに戻ってきている。現在さらに2家族が帯同を希望している。家族帯同は本人の希望および感染状況・医療状況を踏まえ各拠点の判断に任せるのが日本の方針。

(企業からの報告)

コロナ感染者は昨年6名であった。今年は1月だけで7名。多くは軽症もしくは無症状。駐在員は単身赴任が2名。感染者はいない。出勤率を抑えて出勤している。早期発見と早期隔離を実施している。駐在員の交代時期をずらすかどうか日本本社と協議中。

(団体からの報告)

前回報告した感染者は回復して既に業務に復帰している。オンラインによる活動を中心に継続中。ライブラリーは営業中。

(JICA)

インドネシア人スタッフ、邦人スタッフともこの一か月間新規の感染者はいない。技術協力専門家を中心とした関係者の渡航は、入国規制が延長され新たにビザを取る方々の渡航を見合わせているところ。

(JETRO)

日本人9名、インドネシア人16名の25名体制で運営している。昨年の感染者は2名であった。今年はまだない。家族帯同は原則禁止している。

(国際交流基金)

現地スタッフの家族に数名感染者が出ており当該スタッフには在宅勤務を指示している。日本人は事務職22名のうち13名、同じく専門家は14名のうち2名のみインドネシアに戻っている。当方本部から再派遣の承認を得た者はいるが、12月に外国人渡航が厳しくなってきたからは、入国できていない。

(チカラン日本人学校)

運転手 1 名が感染した。同乗の事務員に PCR 検査を実施して陰性を確認している。学校は分散登校を実施中。学校が所在するエリアでは感染者数が若干名にとどまっており、3 学期終了までこのまま分散登校を継続する考え。

(ジャカルタ日本人学校)

3 学期から対面授業を予定していたがバンテン州政府等の対面授業延期指示を受けオンライン授業を継続している。

## 5. 質疑応答

(1) 外国人の入国緩和情報について

(企業からの質問)

外国人入国規制が 2 月 22 日までと聞いているが、KITAS 等保有者の入国が可能になったとの情報を入手した。最新情報があれば共有して欲しい。

(大使館領事部長)

入国が緩和されるとの情報があり、現在確認中である。正確な情報を確認後領事メール等で連絡をする。

(2) インドネシア入国時の隔離期間について

(企業からの質問)

インドネシアの入国時に 5 日間のホテル隔離が義務付けられている。一方 14 日間の自宅待機ルールがある。インドネシア政府のコロナ対策チームに問い合わせたが明確な回答はない。正確なところを知りたい。

(企業からの質問)

インドネシア入国後の自己隔離期間について質問したい。5 日間は強制的な隔離期間である一方、14 日間の自己隔離は推奨と聞いたがどうか。

(大使館領事部長)

14 日間の隔離について、インドネシア政府の新たな通達によれば 14 日間の隔離を推奨すると記述されている。義務の表現にはなっていない。

(3) 外国人へのワクチン接種

(企業からの質問)

外国人に対する優先的なワクチン接種について、当地の米国等一部の大使館がインドネシア政府に申し入れを行ったと側聞している。日本大使館もこの申し入れに参加しているのか。今後のことも含め、大使館からインドネシア政府への働きかけの方針について伺いたい。

【注】この回答については、一部大使館によるインドネシア政府への働きかけな

ど確認が必要なこともあり、後日、海安協会員宛メール等で回答させて頂くとしていました。

（大使館領事部長）

ご案内のあった米国等一部大使館のインドネシア政府への働きに日本大使館が参加している事実はない。

2021年1月中旬から、インドネシアにおいては、中国製ワクチンの緊急使用が認められ接種も開始されたが、接種の対象はインドネシア人であり、邦人を含む外国人への接種については現時点でまだ方針が示されていない。

他方、海外の在留邦人のワクチン接種にかかる日本政府の方向性は現時点で示されていないが、新たな情報が得られ次第、随時お知らせしていく。

ワクチン接種については、今後も継続的に必要な情報収集を行い、在留邦人の皆様に対して必要な発信を行ってゆきたい。

次回海安協は2021年3月9日（火）に開催予定。